



2018年2月14日

各位

会社名 株式会社ジャパンディスプレイ
 代表者名 代表取締役会長 東入来 信博
 (コード番号: 6740 東証一部)
 問合せ先 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 大島 隆宣
 (TEL. 03-6732-8100)

事業構造改善費用及び持分法による投資損失計上のお知らせ

2017年度第3四半期連結会計期間(2017年10月1日～2017年12月31日、以下「当第3四半期」)において、下記の通り事業構造改善費用(特別損失)及び持分法による投資損失(営業外費用)の計上を行うこととしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改善費用(特別損失)の計上

2017年8月9日の「構造改革の実施、特別損失(事業構造改善費用)計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」にて発表の通り、当社グループでは、抜本的な構造改革の実施による経営の合理化を行うことで、収益の改善を目指しています。本構造改革に伴う費用(事業構造改善費用)の一部として、当第3四半期に14,711百万円を特別損失として計上いたしました。内訳は以下の通りです。

当第3四半期計上の事業構造改善費用内訳

内容	金額(百万円)
(1) 減損損失	12,276
(2) 早期割増退職金	2,435
合計	14,711

第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用内訳(2017年4月1日～2017年12月31日)

内容	金額(百万円)
(1) 減損損失	14,928
(2) 棚卸資産評価損	11,628
(3) 早期割増退職金	2,435
(4) 設備撤去費用	785
(5) 固定資産売却損	621
(6) その他	791
合計	31,192

2. 持分法による投資損失(営業外費用)の計上

当社の持分法適用会社である株式会社 JOLED の決算報告に基づき、当第3四半期に持分法による投資損失 3,577 百万円を営業外費用として計上いたしました。

3. 今後の見通し

上記特別損失及び営業外費用の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映済みです。

なお、本事業構造改革の発表時点で1,700億円程度としていた2018年3月期の事業構造改善費用の見込み額は、事業環境の変化の見通しを踏まえ、現時点では同額を下回る見込みです。引き続き精査を行い、変更がありましたら速やかにお知らせいたします。

以上